

令和7年度

決 算 書

学校法人 学 習 院

独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学 校 法 人 学 習 院
理 事 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 菅 田 裕 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 濱 口 慎 介
業務執行社員

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人学習院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人学習院の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和8年6月9日

学校法人 学習院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 学習院

監事（常勤） 梅田 尚利



監事 大野 泰弘



監事 高橋 利宏



私たち監事は、私立学校法(令和7年4月1日施行)第52条第1項第1号及び学校法人学習院校規第17条(令和7年4月1日施行)の規定に基づき、学校法人学習院の2025(令和7)年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席し、理事及び職員等から報告を受け、必要に応じて意見を述べたほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が、法令及び学習院校規に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして、私立学校法施行規則第13条各号に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制体制)について、理事及び職員等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べました。

計算関係書類及び財産目録については、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(私立学校法施行規則第37条3号)を整備している旨の通知を受け、その職務の執行状況について報告を受けました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

事業報告書及びその附属明細書は、法令又は学習院校規に従い本法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは学習院校規に違反する重大な事実は認められません。

内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であり、内部統制体制に関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても指摘すべき事項はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であることを認めます。

以上

目 次

ページ

1. 計算関係書類

計算書類

- | | |
|-----------------|------|
| (1) 貸借対照表 | 1 |
| (2) 事業活動収支計算書 | 2～3 |
| (3) 資金収支計算書 | 4～6 |
| (4) 活動区分資金収支計算書 | 7～8 |
| (5) 注記事項 | 9～12 |

附属明細書

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 固定資産明細書 | 13 |
| (2) 借入金明細書 | 14 |
| (3) 基本金明細書 | 15～16 |

2. 財産目録

17～19

貸借対照表

令和 8年 3月31日

学校法人学習院

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	99,655,076,522	98,329,630,973	1,325,445,549
有形固定資産	59,941,591,367	60,112,882,277	△ 171,290,910
土地	4,221,999,835	4,223,412,728	△ 1,412,893
建物	39,163,247,483	39,364,135,178	△ 200,887,695
構築物	1,514,324,889	1,668,080,465	△ 153,755,576
教育研究用機器備品	2,865,233,077	2,935,560,940	△ 70,327,863
管理用機器備品	165,935,342	91,980,069	73,955,273
図書	11,957,037,448	11,790,611,168	166,426,280
車両	5,113,125	3,715,244	1,397,881
建設仮勘定	48,700,168	35,386,485	13,313,683
特定資産	18,969,514,153	18,986,017,733	△ 16,503,580
第3号基本金引当特定資産	9,430,040,253	9,399,392,933	30,647,320
退職給与引当特定資産	4,125,000,000	4,125,000,000	0
減価償却引当特定資産	3,200,000,000	3,200,000,000	0
初等科施設維持引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
ICT化推進引当特定資産	2,114,473,900	2,161,624,800	△ 47,150,900
その他の固定資産	20,743,971,002	19,230,730,963	1,513,240,039
借地権	1,500,000	1,500,000	0
電話加入権	5,004,385	5,004,385	0
ソフトウェア	36,191,392	49,682,394	△ 13,491,002
有価証券	20,657,280,000	19,123,846,000	1,533,434,000
長期貸付金	30,574,784	48,628,984	△ 18,054,200
長期未収入金	891,000	1,069,200	△ 178,200
長期前払金	11,529,441	0	11,529,441
預け金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	14,100,323,541	14,842,728,551	△ 742,405,010
現金預金	13,374,135,040	14,270,826,851	△ 896,691,811
未収入金	699,817,936	545,126,301	154,691,635
短期貸付金	8,951,900	15,401,400	△ 6,449,500
仮払金	7,298,659	1,822,653	5,476,006
前払金	10,120,006	9,551,346	568,660
資産の部合計	113,755,400,063	113,172,359,524	583,040,539
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	8,878,893,401	9,158,077,714	△ 279,184,313
長期借入金	3,111,540,000	3,305,730,000	△ 194,190,000
長期未払金	61,019,904	97,602,736	△ 36,582,832
退職給与引当金	5,706,333,497	5,754,744,978	△ 48,411,481
流動負債	5,701,157,157	4,583,260,604	1,117,896,553
短期借入金	194,440,000	194,520,000	△ 80,000
未払金	506,593,157	601,708,622	△ 95,115,465
前受金	3,065,662,500	3,088,784,000	△ 23,121,500
賞与引当金	1,226,492,948	0	1,226,492,948
預り金	687,855,566	678,448,123	9,407,443
修学旅行費預り金	19,413,679	19,456,606	△ 42,927
仮受金	699,307	343,253	356,054
負債の部合計	14,580,050,558	13,741,338,318	838,712,240
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	119,850,988,476	117,945,948,078	1,905,040,398
第1号基本金	108,849,948,223	106,975,555,145	1,874,393,078
第3号基本金	9,430,040,253	9,399,392,933	30,647,320
第4号基本金	1,571,000,000	1,571,000,000	0
繰越収支差額	△ 20,675,638,971	△ 18,514,926,872	△ 2,160,712,099
翌年度繰越収支差額	△ 20,675,638,971	△ 18,514,926,872	△ 2,160,712,099
純資産の部合計	99,175,349,505	99,431,021,206	△ 255,671,701
負債及び純資産の部合計	113,755,400,063	113,172,359,524	583,040,539

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

学校法人学習院

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部	教育活動収入	学生生徒等納付金	16,251,223,000	16,525,092,000	△ 273,869,000
		授業料	11,285,240,000	11,484,827,810	△ 199,587,810
		入学金	911,150,000	954,750,000	△ 43,600,000
		実験実習料	88,629,000	90,762,200	△ 2,133,200
		施設設備資金	3,966,204,000	3,993,328,700	△ 27,124,700
		施設等利用給付費	0	1,423,290	△ 1,423,290
		手数料	836,552,000	1,095,435,200	△ 258,883,200
		入学検定料	828,010,000	1,080,845,000	△ 252,835,000
		試験料	0	992,000	△ 992,000
		証明手数料	5,042,000	9,002,280	△ 3,960,280
		大学入学共通テスト実施手数料	3,500,000	4,595,920	△ 1,095,920
		寄付金	500,000,000	684,664,762	△ 184,664,762
		特別寄付金	475,515,000	671,315,776	△ 195,800,776
		一般寄付金	400,000	400,000	0
		現物寄付	24,085,000	12,948,986	11,136,014
		経常費等補助金	3,457,334,000	3,467,525,076	△ 10,191,076
		国庫補助金	2,236,610,000	2,185,962,600	50,647,400
		地方公共団体補助金	1,220,324,000	1,281,162,476	△ 60,838,476
		若手・女性研究者奨励金	400,000	400,000	0
		付随事業収入	196,142,000	283,910,792	△ 87,768,792
		補助活動収入	10,473,000	19,144,315	△ 8,671,315
		附属事業収入	11,031,000	10,868,490	162,510
		受託事業収入	174,638,000	253,897,987	△ 79,259,987
		雑収入	561,490,000	757,669,832	△ 196,179,832
		施設設備利用料	103,325,000	92,955,882	10,369,118
入試要項等収入	3,209,000	3,497,000	△ 288,000		
私大退職金財団交付金	353,437,000	475,655,929	△ 122,218,929		
その他収入	101,519,000	185,561,021	△ 84,042,021		
教育活動収入計	21,802,741,000	22,814,297,662	△ 1,011,556,662		
事業活動支出の部	教育活動支出	科目	予算	決算	差異
		人件費	12,189,102,000	12,183,867,382	5,234,618
		教員人件費	7,510,008,000	7,385,306,321	124,701,679
		職員人件費	2,917,166,000	2,839,850,759	77,315,241
		役員報酬	104,775,000	99,835,615	4,939,385
		退職給与引当金繰入額	414,672,000	632,381,739	△ 217,709,739
		賞与引当金繰入額	1,242,481,000	1,226,492,948	15,988,052
		教育研究経費	9,759,057,000	9,304,000,373	455,056,627
		研究費	5,500,000	4,520,000	980,000
		学生生徒諸費	105,383,000	114,502,309	△ 9,119,309
		消耗品費	1,046,642,000	916,954,142	129,687,858
		修繕費	879,723,000	769,970,982	109,752,018
		光熱水費	615,643,000	584,106,836	31,536,164
		旅費交通費	239,743,000	187,693,111	52,049,889
		奨学費	1,331,786,000	1,225,898,914	105,887,086
		通信運搬費	480,823,000	475,878,267	4,944,733
		損害保険料	30,928,000	30,147,357	780,643
		業務委託費	1,864,441,000	1,912,962,638	△ 48,521,638
		諸会費	64,842,000	52,480,647	12,361,353
		賃借費	67,538,000	68,746,634	△ 1,208,634
		その他経費	318,482,000	283,344,997	35,137,003
		減価償却額	2,707,583,000	2,676,793,539	30,789,461
		管理経費	1,343,816,000	1,318,272,246	25,543,754
		消耗品費	132,456,000	130,453,807	2,002,193
		修繕費	7,154,000	56,986,135	△ 49,832,135
光熱水費	26,403,000	24,329,195	2,073,805		
旅費交通費	13,273,000	9,137,980	4,135,020		
広報費	124,161,000	116,266,372	7,894,628		

教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		通信運搬費	52,385,000	42,441,607	9,943,393
		福利費	35,841,000	33,330,105	2,510,895
		公租公課	53,275,000	71,829,515	△ 18,554,515
		損害保険料	2,601,000	2,796,661	△ 195,661
		業務委託費	613,080,000	529,174,201	83,905,799
		諸会費	20,947,000	19,388,911	1,558,089
		補助活動事業費	6,850,000	6,784,450	65,550
		賃借費	6,929,000	6,917,408	11,592
		私立大学等経常費補助金返還金	0	4,637,000	△ 4,637,000
		授業料等減免費交付金返還金	0	972,300	△ 972,300
		その他経費	149,186,000	158,832,698	△ 9,646,698
		減価償却額	99,275,000	103,993,901	△ 4,718,901
		徴収不能額等	0	3,410,000	△ 3,410,000
		徴収不能引当金繰入額	0	3,410,000	△ 3,410,000
教育活動支出計	23,291,975,000	22,809,550,001	482,424,999		
教育活動収支差額	△ 1,489,234,000	4,747,661	△ 1,493,981,661		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	490,000,000	617,222,247	△ 127,222,247
		第3号基本金引当特定資産運用収入	234,937,000	234,984,821	△ 47,821
		その他の受取利息・配当金	255,063,000	382,237,426	△ 127,174,426
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	490,000,000	617,222,247	△ 127,222,247	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	44,125,000	44,124,770	230
		借入金利息	44,125,000	44,124,770	230
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		44,125,000	44,124,770	230	
教育活動外収支差額	445,875,000	573,097,477	△ 127,222,477		
経常収支差額	△ 1,043,359,000	577,845,138	△ 1,621,204,138		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	199,686,000	199,436,611	△ 750,611
		施設売却差額	198,686,000	199,436,611	△ 750,611
		その他の特別収入	121,679,000	393,612,414	△ 271,933,414
		施設設備寄付金	5,462,000	13,372,000	△ 7,910,000
		現物寄付	71,982,000	154,607,414	△ 82,625,414
		施設設備補助金	44,235,000	225,633,000	△ 181,398,000
		特別収入計	320,365,000	593,049,025	△ 272,684,025
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	212,116,658	△ 212,116,658
		施設処分差額	0	35,851,190	△ 35,851,190
		設備処分差額	0	24,225,468	△ 24,225,468
		有価証券評価差額	0	152,040,000	△ 152,040,000
		その他の特別支出	1,242,481,000	1,214,449,206	28,031,794
		過年度修正額	0	233,300	△ 233,300
		賞与引当金特別繰入額	1,242,481,000	1,214,215,906	28,265,094
		特別支出計	1,242,481,000	1,426,565,864	△ 184,084,864
		特別収支差額	△ 922,116,000	△ 833,516,839	△ 88,599,161
予備費	(0)		100,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,065,475,000	△ 255,671,701	△ 1,809,803,299		
基本金組入額合計	△ 2,589,692,000	△ 1,905,040,398	△ 684,651,602		
当年度収支差額	△ 4,655,167,000	△ 2,160,712,099	△ 2,494,454,901		
前年度繰越収支差額	△ 19,122,227,000	△ 18,514,926,872	△ 607,300,128		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 23,777,394,000	△ 20,675,638,971	△ 3,101,755,029		
(参考)					
事業活動収入計	22,613,106,000	24,024,568,934	△ 1,411,462,934		
事業活動支出計	24,678,581,000	24,280,240,635	398,340,365		

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

学校法人学習院

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	16,251,223,000	16,525,092,000	△ 273,869,000
授業料収入	11,285,240,000	11,484,827,810	△ 199,587,810
入学金収入	911,150,000	954,750,000	△ 43,600,000
実験実習料収入	88,629,000	90,762,200	△ 2,133,200
施設設備資金収入	3,966,204,000	3,993,328,700	△ 27,124,700
施設等利用給付費収入	0	1,423,290	△ 1,423,290
手数料収入	836,552,000	1,095,435,200	△ 258,883,200
入学検定料収入	828,010,000	1,080,845,000	△ 252,835,000
試験料収入	0	992,000	△ 992,000
証明手数料収入	5,042,000	9,002,280	△ 3,960,280
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,500,000	4,595,920	△ 1,095,920
寄付金収入	481,377,000	685,087,776	△ 203,710,776
特別寄付金収入	480,977,000	684,687,776	△ 203,710,776
一般寄付金収入	400,000	400,000	0
補助金収入	3,501,569,000	3,693,158,076	△ 191,589,076
国庫補助金収入	2,280,845,000	2,258,085,600	22,759,400
地方公共団体補助金収入	1,220,324,000	1,434,672,476	△ 214,348,476
若手・女性研究者奨励金収入	400,000	400,000	0
資産売却収入	501,800,000	901,800,000	△ 400,000,000
施設売却収入	201,800,000	201,800,000	0
有価証券売却収入	300,000,000	700,000,000	△ 400,000,000
付随事業・収益事業収入	196,142,000	283,910,792	△ 87,768,792
補助活動収入	10,473,000	19,144,315	△ 8,671,315
附属事業収入	11,031,000	10,868,490	162,510
受託事業収入	174,638,000	253,897,987	△ 79,259,987
受取利息・配当金収入	490,000,000	617,222,247	△ 127,222,247
第3号基本金引当特定資産運用収入	234,937,000	234,984,821	△ 47,821
その他の受取利息・配当金収入	255,063,000	382,237,426	△ 127,174,426
雑収入	561,490,000	757,669,832	△ 196,179,832
施設設備利用料収入	103,325,000	92,955,882	10,369,118
入試要項等収入	3,209,000	3,497,000	△ 288,000
私大退職金財団交付金収入	353,437,000	475,655,929	△ 122,218,929
その他収入	101,519,000	185,561,021	△ 84,042,021
借入金等収入	0	250,000	△ 250,000
長期借入金収入	0	250,000	△ 250,000
前受金収入	2,937,822,000	3,065,662,500	△ 127,840,500
授業料前受金収入	1,252,336,000	1,304,212,500	△ 51,876,500
入学金前受金収入	911,150,000	915,350,000	△ 4,200,000
実験実習料前受金収入	20,910,000	22,890,000	△ 1,980,000
施設設備資金前受金収入	753,426,000	823,210,000	△ 69,784,000
その他の収入	900,471,000	1,505,934,691	△ 605,463,691
退職給与引当特定資産取崩収入	640,000,000	680,793,220	△ 40,793,220
ICT化推進引当特定資産取崩収入	248,951,000	248,950,900	100
前期末未収入金収入	0	545,126,301	△ 545,126,301
貸付金回収収入	11,520,000	21,343,700	△ 9,823,700
預り金受入収入	0	9,364,516	△ 9,364,516
仮受金受入収入	0	356,054	△ 356,054
資金収入調整勘定	△ 3,016,632,000	△ 3,788,423,736	771,791,736
期末未収入金	0	△ 699,639,736	699,639,736
前期末前受金	△ 3,016,632,000	△ 3,088,784,000	72,152,000
前年度繰越支払資金	14,226,633,000	14,270,826,851	
収入の部合計	37,868,447,000	39,613,626,229	△ 1,745,179,229

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	12,414,430,000	12,220,001,821	194,428,179
教員人件費支出	8,407,275,000	8,267,147,444	140,127,556
職員人件費支出	3,248,827,000	3,158,673,368	90,153,632
役員報酬支出	118,328,000	113,387,789	4,940,211
退職金支出	640,000,000	680,793,220	△ 40,793,220
教育研究経費支出	7,027,388,000	6,614,257,848	413,130,152
研究費支出	5,500,000	4,520,000	980,000
学生生徒諸費支出	105,383,000	114,502,309	△ 9,119,309
消耗品費支出	1,022,556,000	904,005,156	118,550,844
修繕費支出	879,723,000	769,970,982	109,752,018
光熱水費支出	615,643,000	584,106,836	31,536,164
旅費交通費支出	239,743,000	187,693,111	52,049,889
奨学費支出	1,331,786,000	1,225,898,914	105,887,086
通信運搬費支出	480,823,000	475,878,267	4,944,733
損害保険料支出	30,928,000	30,147,357	780,643
業務委託費支出	1,864,441,000	1,912,962,638	△ 48,521,638
諸会費支出	64,842,000	52,480,647	12,361,353
貸借費支出	67,538,000	68,746,634	△ 1,208,634
その他経費支出	318,482,000	283,344,997	35,137,003
管理経費支出	1,244,541,000	1,214,511,645	30,029,355
消耗品費支出	132,456,000	130,453,807	2,002,193
修繕費支出	7,154,000	56,986,135	△ 49,832,135
光熱水費支出	26,403,000	24,329,195	2,073,805
旅費交通費支出	13,273,000	9,137,980	4,135,020
広報費支出	124,161,000	116,266,372	7,894,628
通信運搬費支出	52,385,000	42,441,607	9,943,393
福利費支出	35,841,000	33,330,105	2,510,895
公租公課支出	53,275,000	71,829,515	△ 18,554,515
損害保険料支出	2,601,000	2,796,661	△ 195,661
業務委託費支出	613,080,000	529,174,201	83,905,799
諸会費支出	20,947,000	19,388,911	1,558,089
補助活動事業費支出	6,850,000	6,784,450	65,550
貸借費支出	6,929,000	6,917,408	11,592
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	4,637,000	△ 4,637,000
授業料等減免費交付金返還金支出	0	972,300	△ 972,300
その他経費支出	149,186,000	158,832,698	△ 9,646,698
過年度修正支出	0	233,300	△ 233,300
借入金等利息支出	44,125,000	44,124,770	230
借入金利息支出	44,125,000	44,124,770	230
借入金等返済支出	194,520,000	194,520,000	0
借入金返済支出	194,520,000	194,520,000	0
施設関係支出	1,943,771,000	1,702,205,870	241,565,130
建物支出	755,451,000	680,373,758	75,077,242
構築物支出	10,620,000	29,343,893	△ 18,723,893
建設仮勘定支出	1,177,700,000	992,488,219	185,211,781
設備関係支出	837,548,000	801,632,291	35,915,709
教育研究用機器備品支出	532,090,000	478,289,655	53,800,345
管理用機器備品支出	134,434,000	148,355,653	△ 13,921,653
図書支出	167,986,000	168,792,603	△ 806,603
車両支出	3,038,000	3,037,380	620
ソフトウェア支出	0	3,157,000	△ 3,157,000
資産運用支出	3,048,111,000	3,298,714,540	△ 250,603,540
有価証券購入支出	2,310,000,000	2,385,474,000	△ 75,474,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	30,647,320	△ 30,647,320
退職給与引当特定資産繰入支出	640,000,000	680,793,220	△ 40,793,220
ICT化推進引当特定資産繰入支出	98,111,000	201,800,000	△ 103,689,000
その他の支出	304,547,000	631,319,495	△ 326,772,495
貸付金支払支出	0	250,000	△ 250,000
前期末未払金支払支出	304,547,000	603,944,042	△ 299,397,042
前払金支払支出	0	21,649,447	△ 21,649,447
仮払金支払支出	0	5,476,006	△ 5,476,006
予備費	(0)		150,000,000
	150,000,000		

科目	予算	決算	差異
資金支出調整勘定	△ 5,570,000	△ 481,797,091	476,227,091
期末未払金	△ 2,806,000	△ 469,517,305	466,711,305
期末長期未払金	△ 2,764,000	△ 2,728,440	△ 35,560
前期末前払金	0	△ 9,551,346	9,551,346
翌年度繰越支払資金	10,665,036,000	13,374,135,040	△ 2,709,099,040
支出の部合計	37,868,447,000	39,613,626,229	△ 1,745,179,229

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

学校法人学習院

(単位 円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	16,525,092,000
		手数料収入	1,095,435,200
		特別寄付金収入	671,315,776
		一般寄付金収入	400,000
		経常費等補助金収入	3,467,525,076
		付随事業収入	283,910,792
		雑収入	757,669,832
		教育活動資金収入計	22,801,348,676
	支出	人件費支出	12,220,001,821
		教育研究経費支出	6,614,257,848
		管理経費支出	1,214,278,345
		教育活動資金支出計	20,048,538,014
		差引	2,752,810,662
	調整勘定等	△ 15,942,829	
	教育活動資金収支差額	2,736,867,833	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	13,372,000
		施設設備補助金収入	225,633,000
		施設設備売却収入	201,800,000
		ICT化推進引当特定資産取崩収入	248,950,900
		施設整備等活動資金収入計	689,755,900
	支出	施設関係支出	1,702,205,870
		設備関係支出	801,632,291
		ICT化推進引当特定資産繰入支出	201,800,000
		施設整備等活動資金支出計	2,705,638,161
		差引	△ 2,015,882,261
		調整勘定等	△ 305,377,654
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,321,259,915	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			415,607,918
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	250,000
		有価証券売却収入	700,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	680,793,220
		貸付金回収収入	21,343,700
		預り金受入収入	9,364,516
		仮受金受入収入	356,054
		小計	1,412,107,490
		受取利息・配当金収入	617,222,247
		その他の活動資金収入計	2,029,329,737
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		2,385,474,000
	第3号基本引当特定資産繰入支出		30,647,320
	退職給与引当特定資産繰入支出		680,793,220
	貸付金支払支出		250,000
	仮払金支払支出		5,476,006
	小計		3,297,160,546
	借入金等利息支出		44,124,770
	過年度修正支出		233,300
	その他の活動資金支出計		3,341,518,616
		差引	△ 1,312,188,879
	調整勘定等	△ 110,850	
	その他の活動資金収支差額	△ 1,312,299,729	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 896,691,811
前年度繰越支払資金			14,270,826,851
翌年度繰越支払資金			13,374,135,040

活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程の注記

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	3,065,662,500	3,065,662,500	0	0
前期末未収入金収入	545,126,301	471,100,301	74,026,000	0
期末未収入金	△699,639,736	△628,090,736	△71,549,000	0
前期末前受金	△3,088,784,000	△3,078,694,000	△10,090,000	0
収入計	△177,634,935	△170,021,935	△7,613,000	0
前期末未払金支払支出	603,944,042	298,294,808	303,654,714	1,994,520
前払金支払支出	21,649,447	21,649,447	0	0
期末未払金	△469,517,305	△464,472,015	△3,161,620	△1,883,670
期末長期未払金	△2,728,440	0	△2,728,440	0
前期末前払金	△9,551,346	△9,551,346	0	0
支出計	143,796,398	△154,079,106	297,764,654	110,850
収入計－支出計	△321,431,333	△15,942,829	△305,377,654	△110,850

〔注記事項〕

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額7,534,931,313円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

また、仮払金および仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

給食その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に1,214,215,906円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に1,226,492,948円を計上している。

この結果、従来の方針と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が12,277,042円減少し、基本金組入前当年度収支差額が1,226,492,948円減少している。

- | | |
|---|--------------------|
| 3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 | 51,249,925,097 円 |
| 4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 | 27,510,000 円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額 | |
| 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。 | 土地 2,892,631,137 円 |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 3,395,936,476 円 |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | |
| 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |

8. セグメント情報

科 目	セグメント			合計
	大学・女子大学	幼稚園・初等科・ 中等科・高等科	学校法人	
教育活動収入計	17,393,021,789	5,211,292,160	209,983,713	22,814,297,662
教育活動支出計	16,928,576,192	5,096,589,673	784,384,136	22,809,550,001
教育活動収支差額	464,445,597	114,702,487	△ 574,400,423	4,747,661
教育活動外収支差額	426,201,651	138,104,367	8,791,459	573,097,477
経常収支差額	890,647,248	252,806,854	△ 565,608,964	577,845,138
特別収支差額	△ 777,758,090	△ 207,761,814	152,003,065	△ 833,516,839
基本金組入前当年度収支差額	112,889,158	45,045,040	△ 413,605,899	△ 255,671,701
基本金組入額合計	△ 1,288,933,451	△ 579,923,532	△ 36,183,415	△ 1,905,040,398
当年度収支差額	△ 1,176,044,293	△ 534,878,492	△ 449,789,314	△ 2,160,712,099

- (注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・女子大学」「幼稚園・初等科・中等科・高等科」「学校法人」に区分している。「大学・女子大学」には、学習院大学、学習院女子大学、研究所を含んでいる。「幼稚園・初等科・中等科・高等科」には、学習院幼稚園、学習院初等科、学習院中等科、学習院女子中等科、学習院高等科、学習院女子高等科を含んでいる。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

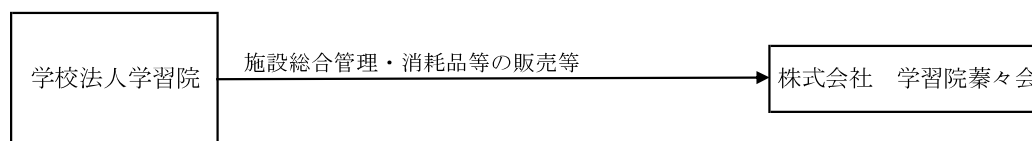
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等 及び当該会社の総株式 等に占める割合並びに 当該株式等の入手日	議決権 の所有 割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人間 取引
株式会社 学習院蓼々会	施設総合管理委託・ 消耗品等の販売等	9,000,000円	平成19年5月1日 9,000,000円 180株 総出資金に占める割合 100%	100%	兼任7人 取締役（理事） 監査役	関係 あり		

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 学習院蓼々会	施設総合管理委託・消耗 品の販売等	923,861,344円	—	—
	受入寄附金	32,000,000円	—	—
	賃貸料、光熱水費等	23,195,898円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 学習院泰々会	省略	省略	省略	関係あり	

(2) 当年度中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 学習院泰々会	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	199,980,000	201,680,000	1,700,000
(うち満期保有目的の債券)	(199,980,000)	(201,680,000)	(1,700,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	35,138,081,000	31,865,054,000	△3,273,027,000
(うち満期保有目的の債券)	(35,138,081,000)	(31,865,054,000)	(△3,273,027,000)
合 計	35,338,061,000	32,066,734,000	△3,271,327,000
(うち満期保有目的の債券)	(35,338,061,000)	(32,066,734,000)	(△3,271,327,000)
時価のない有価証券	19,000,000		
有価証券合計	35,357,061,000		

(注) 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、商品全体を時価評価し、上記に含めて記載している。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	35,338,061,000	32,066,734,000	△3,271,327,000
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	35,338,061,000	32,066,734,000	△3,271,327,000
時価のない有価証券	19,000,000		
有価証券合計	35,357,061,000		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨建資産 なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	101,433,204 円	35,327,691 円
管理用機器備品	7,396,620 円	3,044,778 円

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出	73,787,693	補助活動収入	92,932,008
純 額			19,144,315

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出	10,420,830	補助活動収入	3,636,380
純 額	6,784,450		

固定資産明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 抑 額 の 累 計	差 引 期 末 残 高	備 考
土地	4,223,412,728	0	1,412,893	4,221,999,835		4,221,999,835	
建物	80,657,990,646	1,659,548,294	468,797,301	81,848,741,639	42,685,494,156	39,163,247,483	
構築物	7,404,941,342	29,343,893	12,152,841	7,422,132,394	5,907,807,505	1,514,324,889	
教育研究用機器備品	5,863,712,135	623,600,300	1,852,664,411	4,634,648,024	1,769,414,947	2,865,233,077	・受贈に係る増加
管理用機器備品	285,161,246	148,355,653	118,972,056	314,544,843	148,609,501	165,935,342	
図書	11,790,611,168	178,089,372	11,663,092	11,957,037,448		11,957,037,448	・受贈に係る増加
車両	18,087,490	3,037,380	2,310,120	18,814,750	13,701,625	5,113,125	
建設仮勘定	35,386,485	992,488,219	979,174,536	48,700,168		48,700,168	
計	110,279,303,240	3,634,463,111	3,447,147,250	110,466,619,101	50,525,027,734	59,941,591,367	
第3号基本金引当特定資産	9,399,392,933	30,647,320	0	9,430,040,253		9,430,040,253	
退職給与引当特定資産	4,125,000,000	680,793,220	680,793,220	4,125,000,000		4,125,000,000	
減価償却引当特定資産	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000		3,200,000,000	
初等科施設維持引当特定資産	100,000,000	0	0	100,000,000		100,000,000	
ICT化推進引当特定資産	2,161,624,800	201,800,000	248,950,900	2,114,473,900		2,114,473,900	
計	18,986,017,733	913,240,540	929,744,120	18,969,514,153		18,969,514,153	
借地権	1,500,000	0	0	1,500,000		1,500,000	
電話加入権	5,004,385	0	0	5,004,385		5,004,385	
ソフトウェア	763,977,575	3,157,000	6,045,820	761,088,755	724,897,363	36,191,392	
有価証券	19,123,846,000	2,385,474,000	852,040,000	20,657,280,000		20,657,280,000	
長期貸付金	72,728,984	250,000	14,894,200	58,084,784	[27,510,000]	30,574,784	
長期未収入金	1,069,200	0	178,200	891,000		891,000	
長期前払金	0	11,529,441	0	11,529,441		11,529,441	
預け金	1,000,000	0	0	1,000,000		1,000,000	
計	19,969,126,144	2,400,410,441	873,158,220	21,496,378,365	[27,510,000]	20,743,971,002	
合計	149,234,447,117	6,948,114,092	5,250,049,590	150,932,511,619	[27,510,000]	99,655,076,522	
					51,249,925,097		

(注) 減価償却累計額のカッコ書きは、徴収不能引当金の合計額。

借入金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘	要
長期借入金							
公的金融機関	3,305,730,000	250,000 ※	194,440,000 ※	3,111,540,000	令和9年度 令和10年度 令和24年度	入学支度金 入学支度金 建物建築費	なし なし 目白土地
市中金融機関	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0			
計	3,305,730,000	250,000 ※	194,440,000 ※	3,111,540,000			
短期借入金							
公的金融機関	0	0	0	0			
市中金融機関	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0			
小計	0	0	0	0			
返済期限が1年以内の長期借入金	194,520,000 ※	194,440,000 ※	194,520,000	194,440,000	令和8年度	建物建築費	担保 目白土地
計	194,520,000 ※	194,440,000 ※	194,520,000	194,440,000			
合計	3,500,250,000	250,000 ※ 194,440,000 ※	194,520,000 ※ 194,440,000 ※	3,305,980,000			

(注) ※印は、当期末において「返済期限が1年以内の長期借入金」となった金額。

基本金明細書

令和 7 年 4 月 1 日 から
令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基本金				
前期繰越高	110,832,616,685	106,975,555,145	3,857,061,540	
当期組入対象額				
1. 建物	1,659,548,294	1,659,548,294	0	
過年度建設仮勘定振替高	△ 19,884,317	△ 19,884,317	0	
過年度未組入に係る当期組入れ		194,520,000	△ 194,520,000	借入金の返済
2. 構築物	29,343,893	29,343,893	0	
3. 教育研究用機器備品	623,600,300	623,600,300	0	
過年度未組入に係る当期組入れ		256,635,802	△ 256,635,802	未払金の支払
4. 管理用機器備品	148,355,653	148,355,653	0	
過年度未組入に係る当期組入れ		7,075,643	△ 7,075,643	未払金の支払
5. 図書	178,089,372	178,074,632	14,740	未払金
6. 車両	3,037,380	3,037,380	0	
7. 建設仮勘定	33,198,000	33,198,000	0	
8. ソフトウェア	3,157,000	3,157,000	0	
過年度未組入に係る当期組入れ		2,908,359	△ 2,908,359	未払金の支払
計	2,658,445,575	3,119,570,639	461,125,064	
当期取崩対象額				
1. 土地	△ 1,412,893	△ 1,412,893	0	
2. 建物	△ 468,797,301	△ 468,797,301	0	
3. 構築物	△ 12,152,841	△ 12,152,841	0	
4. 教育研究用機器備品	△ 1,852,664,411	△ 623,600,300	0	
翌年度組入に係る当期繰延額	1,229,064,111		0	
5. 管理用機器備品	△ 118,972,056	△ 118,972,056	0	
6. 図書	△ 11,663,092	△ 11,663,092	0	
7. 車両	△ 2,310,120	△ 5,422,078	0	
過年度組入に係る繰延高	△ 3,111,958		0	
8. ソフトウェア	△ 6,045,820	△ 3,157,000	0	
翌年度組入に係る当期繰延額	2,888,820		0	
計	△ 1,245,177,561	△ 1,245,177,561	0	
当期組入額	1,413,268,014	1,874,393,078	461,125,064	
当期末残高	112,245,884,699	108,849,948,223	3,395,936,476	
第 3 号 基本金				
前期繰越高	-	9,399,392,933	-	
当期組入対象額				
学習院課外活動助成基金	-	5,498,320	-	
学習院奨学基金	-	21,613,000	-	
学習院国際交流基金	-	3,536,000	-	
計	-	30,647,320	-	
当期組入額	-	30,647,320	-	
当期末残高	-	9,430,040,253	-	
第 4 号 基本金				
前期繰越高	1,571,000,000	1,571,000,000	0	
当期末残高	1,571,000,000	1,571,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	-	117,945,948,078	3,857,061,540	
当期組入額	-	1,905,040,398	-	
当期末残高	-	119,850,988,476	3,395,936,476	

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	安倍能成記念教育基金	20,158,750	806,350,000
2	関 基 金	155,000	6,200,000
3	学習院課外活動助成基金	17,736,700	714,966,337
4	学習院奨学基金	101,495,295	4,081,424,839
5	生命分子科学研究基金	8,657,195	346,287,800
6	末松奨学基金	125,000	5,000,000
7	学習院国際交流基金	86,656,881	3,469,811,277
	計	234,984,821	9,430,040,253

財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位 円)

科目	年度末
一 資産額	
(一) 基本財産	59,941,591,367
1 土地(団地別)	313,257.32 m ² 4,221,999,835
目白	203,505.91 m ² 3,226,389,089
(1) 校地	40,390.93 m ² 640,359,073
(2) 運動場	49,913.00 m ² 791,322,270
(3) その他	113,201.98 m ² 1,794,707,746
戸山	66,140.98 m ² 730,635,291
(1) 校地	20,481.11 m ² 226,247,354
(2) 運動場	14,861.00 m ² 164,164,049
(3) その他	30,798.87 m ² 340,223,888
四谷	19,658.86 m ² 227,473,562
(1) 校地	7,517.10 m ² 86,980,705
(2) 運動場	4,846.00 m ² 56,073,287
(3) その他	7,295.76 m ² 84,419,570
その他	23,951.57 m ² 37,501,893
2 建物	218,570.80 m ² 39,163,247,483
目白	155,808.56 m ² 27,838,028,674
(1) 校舎	100,277.98 m ² 17,705,113,154
(2) 体育館	8,699.09 m ² 864,528,023
(3) その他	46,831.49 m ² 9,268,387,498
戸山	45,713.84 m ² 9,267,307,520
(1) 校舎	36,067.99 m ² 6,868,601,843
(2) 体育館	5,887.02 m ² 2,011,229,756
(3) その他	3,758.84 m ² 387,475,921
四谷	13,008.54 m ² 1,860,271,015
(1) 校舎	8,666.08 m ² 1,003,804,627
(2) 体育館	3,219.74 m ² 725,362,675
(3) その他	1,122.72 m ² 131,103,713
その他	4,039.86 m ² 197,640,274
3 構築物	1,514,324,889
4 教育研究用機器備品	7,984 点 2,865,233,077
5 管理用機器備品	720 点 165,935,342
6 図書	2,675,102 冊 11,957,037,448
7 車両	7 台 5,113,125
8 建設仮勘定	48,700,168

(単位 円)

科目	年度末
(二) 運用財産	53,813,808,696
1 現金預金	13,374,135,040
(1) 現金	3,410,184
(2) 普通預金	8,979,167,188
(3) 定期預金	4,391,557,668
2 積立金	18,969,514,153
(1) 第3号基本金引当特定資産	9,430,040,253
①普通預金	183,921,453
②定期預金	46,287,800
②有価証券	9,199,831,000
(2) 退職給与引当特定資産	4,125,000,000
①普通預金	225,000,000
②有価証券	3,900,000,000
(3) 減価償却引当特定資産	3,200,000,000
①普通預金	1,600,050,000
②有価証券	1,599,950,000
(4) 初等科施設維持引当特定資産	100,000,000
①普通預金	100,000,000
(5) ICT化推進引当特定資産	2,114,473,900
①定期預金	2,114,473,900
3 有価証券	20,657,280,000
(1) 事業債	20,657,280,000
4 未収入金	699,817,936
5 短期貸付金	8,951,900
6 仮払金	7,298,659
7 前払金	10,120,006
8 ソフトウェア	67点 36,191,392
9 借地権	1,500,000
10 電話加入権	5,004,385
11 長期貸付金	30,574,784
12 長期未収入金	891,000
13 長期前払金	11,529,441
14 預け金	1,000,000
資産額 合計	113,755,400,063

(単位 円)

科目	年度末
二 負債額	
(一) 固定負債	8,878,893,401
1 長期借入金	3,111,540,000
2 長期未払金	61,019,904
3 退職給与引当金	5,706,333,497
(1) 教員	3,283,255,098
(2) 職員	2,336,486,165
(3) 役員	86,592,234
(二) 流動負債	5,701,157,157
1 短期借入金	194,440,000
2 未払金	506,593,157
3 前受金	3,065,662,500
4 賞与引当金	1,226,492,948
5 預り金	687,855,566
6 修学旅行費預り金	19,413,679
7 仮受金	699,307
負債額 合計	14,580,050,558

- (注) 1 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
2 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
3 固定負債：別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債
4 流動負債：別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債